

Title	STI for SDGs のフレームワークを利用した国家戦略推進
Author(s)	佐藤, むつみ; 林部, 尚; 山野, 宏太郎; 荒木, 杏奈
Citation	年次学術大会講演要旨集, 37: 303-308
Issue Date	2022-10-29
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/18562
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

STI for SDGs のフレームワークを利用した国家戦略推進

○佐藤 むつみ (国立研究開発法人科学技術振興機構), 林部 尚 (国立研究開発法人科学技術振興機構),
山野 宏太郎 (株式会社三菱総合研究所), 荒木 杏奈 (株式会社三菱総合研究所)

mutsumi.sato@jst.go.jp

1. はじめに

STI for SDGs (Sustainable Development Goals) に関し、調査の一部を報告する。各国は国家戦略推進に、マルチステークホルダー協業による国際的な SDGs 推進枠組みを形成し、そこでのルールメイクにより研究から社会実装まで巧みに自国戦略をドライブしているように見える。例えば、技術イノベーション導入による社会価値の方向付け、データ活用とツール開発、人材育成と政策決定支援を同時に行う国際協力、インパクト評価とファイナンススキーム形成などである。中立的エキスパートとしてアカデミア参画や成果の活用機会は組み込まれ、研究ファンドが有効活用される。政府は国際的な規制を整備して物・人・金の市場形成を加速させ、社会実装を後押しし、自国の産業力強化、地経学的優位性を狙う様子が透ける。

2. SDGs 戦略と施策の現状

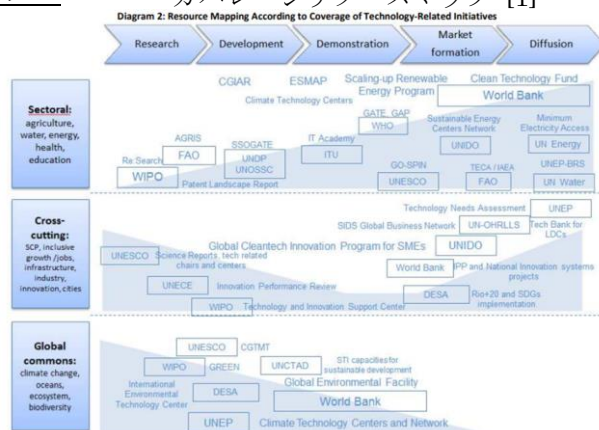
2-1. 国連中心からマルチステークホルダー・イニシアチブへ

ゴール志向で「共通価値」の基に集う多様なステークホルダーによる協働は、研究から普及までアジャイルにイノベーションを推進し、国際的な影響力を強めている。国連や国際機関、アカデミア、国際 NGOs、企業、政府が参画し、専門性を活かす活動や資金援助を行う。

実際、国連の中で運用されている枠組みには様々な問題が認識されており¹、近年、国連組織を外れ、さらなる展開を図る枠組みの事例が見られる。2012年に国連で発足し、再生エネルギーを推進する Sustainable Energy for ALL initiative が 2016 年に国連から独立し、準国際機関 SEforALL[1]として再発足した。また、2016 年 5 月 UN Climate Action Summit において、持続可能な交通システムの実現方策に、マルチステークホルダー方式の Sustainable Mobility for All (SuM4All) 構想が提案され、SEforALL、International Transport Forum (ITF) や国連専門機関、NGOs、政府等が参画して 2017 年に正式に発足した。技術系アライアンスとの協働、パイロットプロジェクト遂行など 1 年単位で Workstream を回す活動は機動的だ。ドイツは設立時よりコンソーシアムメンバーとして参画を継続し、後に韓国も資金提供に加わった。²

国連としても急速な変化への俊敏な協力、テクノロジー主導のトレンド、フロンティア問題、複雑性増大への適応を図るべく、2019 年 6 月、World Economic Forum (WEF) との SDGs パートナリシップ³を締結した[2]。イノベーション機会促進とマルチステークホルダー・エンゲージメントの活用を重要視している。なお、WEF は、経済、産業、及び世界的問題の全体変容を推進する複雑な力の理解に役立つツール WEF Strategic Intelligence[3]を広く提供しており、そのエビデンスはアカデミア、国連専

図 1 国連技術関連イニシアチブの
カバレッジリソースマップ [1]



¹ 「Background Paper No. 2015/1 An Overview of the UN Technology Initiatives」[1]によると、2015 年時点で国連内部には百以上の技術的イニシアチブがあり、「研究、開発、実証、市場形成、普及」の各フェーズで、各国連専門機関が国際合意形成している。(図 1) 非効率で政策が実効性低く、政策決定者の革新的な問題解決には遠いとされる。

² 「1D17: 国を超えた国際的な枠組みによる STI for SDGs への取組～SuM4All の事例」でマルチステークホルダー活動を説明する。(SEforALL, International Transport Forum/OECD, 国連専門機関も SuM4All メンバー。)

³ パートナリシップでは、①ファイナンス、②気候変動、③健康 (マルチセクター、ジェンダー対応、権利に基づく対応が必要)、④デジタル協力、⑤ジェンダーの平等と女性のエンパワーメント、⑥教育とスキル、を重要分野に設定した。

門機関からも提供される。⁴

2-2.イノベーション推進での国際的要件

モビリティ分野のマルチステークホルダー・イニシャチブである SuM4All を例にとると[4]、この様な国際的枠組みでのイノベーション創出推進要件は、「国際政策目標の合意、共通価値を指標へ変換」を前提とし⁵、A)「a.マップ化」「b.国をクラスター化」、B)「c.政策分類」「d.施策のインパクト数値化」「e.政策のスコアリング」、C)「f.影響力ある政策措置の抽出」「g.行動計画のプロトタイプ策定」「h.アクションプラン実行」が考えられる(図2)。これらをツールで管理する。A)により横展開が促進出来、政策4分類の1から22までの全項目(表1)を満たす事で「研究、開発、実証、市場形成、普及」の全体への対応が可能になる。完璧な指標設定を求めずに、まずは使える既存データを指標として進め、並行して追加指標設計とデータ収集を行う事は重要なポイントだ。

要件を満たす中で、「共通価値」で繋がるステークホルダーは、行動計画に応じて貢献し、機動的に専門性を活かしてエコシステムを形成している。専門性での貢献はプロダクト技術に限らず、データ、エビデンス、ツール、人材育成など、実現に必要な全てに活用される。各国政府は世界を見据え、リターンを得るシナリオを科学・金融・制度、と多方面から考察した上で「研究、開発、実証、市場形成、普及」の一連のフェーズを支援している、と推測する。

このプロセスには MDGs の経験値が反映されている。日本では MDGs はビジネスに繋がらないとの誤解があるが、MDGs の国際枠組みをイノベーション・エコシステム形成に繋げ、企業利益と途上国発展の両方を実現した世界共通の経験値がある(参考2)。国連は MDGs 評価報告で「ステークホルダー相互の説明責任と評価・意思決定でのデータの重要性」、「迅速な入手、構成グループ分類が可能な高品質なデータ要求と基盤整備への投資の必要性」を確認し、「法規制整備、標準化、行政手続き及びガイドラインは民間企業やサービス事業者に影響を与えた効果的な政策」とし、「データ・モニタリング・説明責任」を SDG17 に加えた⁶[5]。

データ利用によるエコシステム形成の事例に、エネルギー移行で先んじた再生エネルギー市場での例がある。2011 年米州開発銀行 (IDB) が Bloomberg NEF と提携し、ツール Climate Scope[6]を開発し、国のプロファイル作成、関連投資環境の独自国別評価、インタラクティブレポート、インデックスを提供し、各国のクリーンエネルギー政策・投資・進捗を示す。当時 International Energy Agency (IEA) は 31 加盟国のみの対応だった為、対象地域：ラテンアメリカ・カリブ (LAC) を 2014 年に UKAID と USAID・Power Africa の支援参加でアフリカサハラ以南とアジアの国～地域 55 に拡大した。2021 年には電力・輸送・建物のエネルギー移行に対象範囲を拡大し、新興国 107 に加えて先進国 29 (計 136)

図2 実現への要件・ステップバイステップ・アプローチ

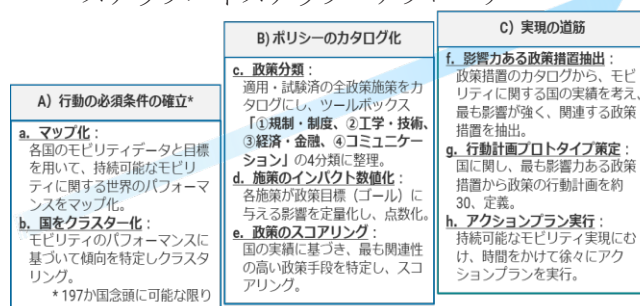


表1 政策ツール4つの分類

Toolbox	Thematic Area
①Regulatory and Institutional 規制・制度	1.Plans and Strategies 計画・戦略
	2.Institutional Design, Cooperation, and Coordination 制度設計・連携・調整
	3.International Agreements and Regulations 国際協定・規制
	4.Regulations for Transport Services 輸送サービスに関する規制
	5.Regulations for Vehicles and Vehicle Use 車両、車両使用に関する規制
	6.Regulations for Data Collection, Data Sharing and Data Use データ収集、データ共有、データ使用に関する規制
	7.Procurement and Contracts 調達・契約
	8.Capacity Building and Human Resource Development キャパシティビルディングと人材育成
②Engineering and Technology 工学・技術	9.Technical Standards 技術標準
	10.Asset Construction 資産構築
	11.Design and deployment of Transport Services 輸送サービスの設計と展開
	12.Design and deployment of Programs and Initiatives プログラムおよびイニシアチブの設計と展開
	13.Asset Management 資産運用管理
	14.Safeguards セーフガード
③Economics and Finance 経済・金融	15.Project or Program Cycle プロジェクトまたはプログラムサイクル
	16.Allocation of Public Funds 公的資金の配分
	17.Fiscal and Financial Measures 財政・金融政策
	18.Pricing for Efficiency and Inclusion 効率性とインクルージョンの価格設定
④Communications コミュニケーション	19.Innovation Policy and Enhancement イノベーション政策と強化
	20.Consultation and Public Engagement 協議及び市民の関与
	21.Promotion Campaigns and Public Awareness プロモーション・啓蒙活動
	22.Knowledge Management and Dissemination of Best Practices ナレッジマネジメントとベストプラクティスの普及

(図2、表1共に SUM4All GRA を基に筆者作成)

⁴ 「2C02 : SDGs に貢献する科学技術群の整理・可視化に関する試み」で紹介しており、参考にされたい。

⁵ SUM4All は活動当初に政策目標「ユニバーサルアクセス、効率、安全、グリーンモビリティ」を制定した。

⁶ 国連決議 A/RES/71/313, 10 July 2017 でモニタリング、政策意思決定、説明責任に必要な指標と統計データのフレームワークが必要と確認され、統計委員会 Inter-Agency and Expert Group 報告 E/CN.3/2018/2 では「民間には、SDGs 達成に必要な「データ革命」促進する専門知識、技術、資金がある」と協力を求め、複数のイニシアチブが形成された。

か国の情報を提供する。さらに、IDB の Green Finance for LAC Platform (GFL) [7]は LAC 地域のグリーンファイナンス戦略やリスク分担メカニズムに関する革新的情報・知識交換を提供し、ナレッジマネジメント・ベストプラクティス普及(表1の「22」相当)に貢献している。提供する「省エネ保険」は EU Horizon 2020 イノベーションプログラム革新的資金調達スキーム公募(EE-23-2017)の成果で、2018 年から 3 年間、スイス、イタリア、ポルトガル、スペインで UNEP FI も技術支援し、プロジェクトを実施した。GFL は 2009 年創設の IDB セクターが基で、2013 年のドイツ・デンマーク政府の資金支援等、4 度の変革を経て、スイス、スウェーデン、オランダ各政府、北欧投資銀行も資金支援する枠組みである。

アカデミアの専門性を活かす活動例に、低炭素成長への投資誘発と低炭素世界の実現を目的に、2021 年に形成された The Climate Compatible Growth Programme (CCG) [8]がある。英国 ODA 資金で「技術的な戦略・計画策定に活用するオープンソースツール、モデル、データセット、エビデンスを開発、提供」を実務に近い場で推進する⁷。エネルギーに加えモビリティも扱い、SUM4All への参画、COP での国際政策活動、国際機関との未来のリーダーの育成等、中長期的な国際影響力を狙える取り組みを行う。人材育成も単なる教育で終わらず、国家エネルギー政策案や IEA Outlook の作成など、そのまま実務に持ち込める形で実施している事もポイントだ。

日本の参加事例に Mission Innovation[9]が挙げられる。クリーンエネルギー研究開発投資を推進する同取組は、米国、インド、フランスが主導し、2015 年 COP21 で発足した。2021 年の COP26 では 22 か国と欧州委員会が参画し、Mission Innovation 2.0 を開始。2030 年までに安価なクリーン技術を世界中に提供する Breakthrough Agenda[10]と、電力・道路輸送・鉄鋼・水素・農業の 5 分野での目標 Glasgow Breakthrough[11]を発表し、国際政策へ影響を与えながら R&D 実証と投資を促進している。

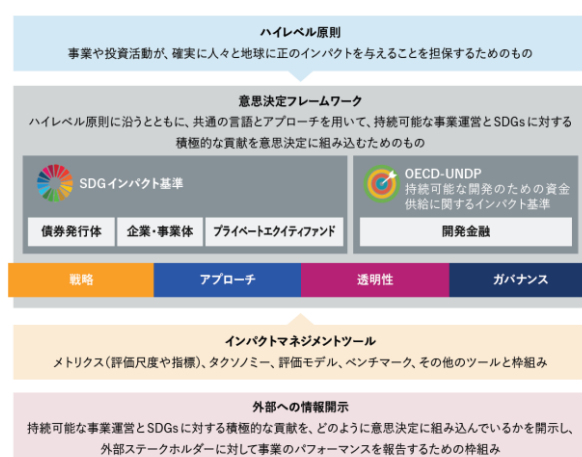
2-3.サステナブル金融とインパクト評価

SDGs 達成は膨大な資金が必要であり[12]、そのための金融の仕組みや、投資判断の基準となる「インパクト評価」の基準づくりが進められている。資本市場ルールを活用したサステナブル金融と周辺の枠組みは開発途上であり、動きが激しい。以前からの Sustainable Impact Assessment (SIA) [13]や開発金融は更なる改善検討が進められている。OECD-DAC と UNDP は「SDG インパクト基準：債券発行体、企業・事業体、プライベートエクイティファンド」[14]及び「持続可能な開発の資金共有に関するインパクト基準 (IS-FSD)」[15]を策定した。これらは内部管理基準であり、民間の既存のインパクトマネジメントツールの利用が前提である(図3)。IS-FSD はドナー国、開発金融機関、民間パートナーが財務判断やプロジェ

クト管理で SDGs へプラス効果を生む為のフレームワークで、2021 年 3 月に OECD で承認された。OECD-DAC は WEF と官民双方の動きを明確化するスキームとして Blended Finance プロジェクトを立ちあげた経緯がある。Blended Finance 推進に積極的なカナダやインドネシア、米国等欧州以外の国々も、G20 や Blended Finance 推進プラットフォーム等の国際的な枠組みで存在感を示している。⁸

これまで SIA は「社会、経済、環境」の観点で評価されてきたが、EU は「人権、制度・行政」を明示的に加えており[16]、今後 SIA 全般に加わる可能性がある。例えば ITF は 2022 年 9 月発行 SIA 関連レポート[17]で Cost Benefit Analysis (CBA) Methodology や Gender 等の包括的課題の評価を議論している。CBA/Cost Effective Analysis の際、システム全体の評価の中で自身の研究開発成果の効果が埋もれずに、明確に数値に現れるよう指標が設計されている必要がある。評価事例の積み重ねが各種インパクトマネジメントツールの基になる為、Blended Finance でも重要である。ゆえに ITF によるエ

図3 SDGs インパクト基準と周辺の関係[14]



出典：UNDPおよびOECD

⁷ 「1D03 STI for SDGs の推進に向けてどう研究開発ファンディングを設計するか〜海外事例の分析から」で CCG について更に述べており、参考に使いたい。

⁸ 「2D08 STI for SDGs の推進における Blended Finance 活用時の課題」を参考にしたい。

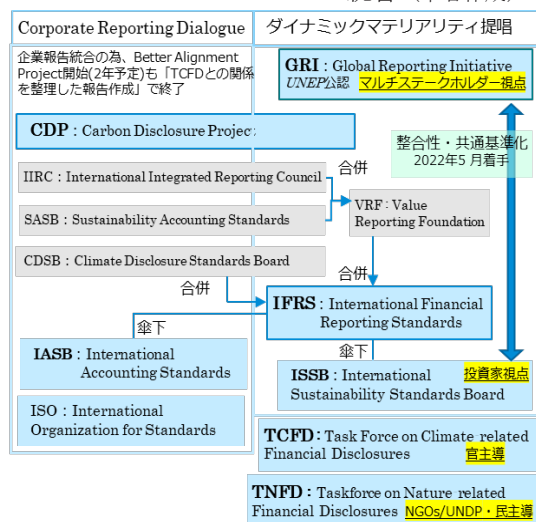
エネルギー移行における LCA[18]に続く本検討は注目だ。なお、ITF は「子供・女性が安全に公共交通を利用できること」をユニバーサル・アクセスのサブゴールに含む SuM4All のメンバーでもある。

企業のサステナビリティレポートにおいては、国際標準の統合が進む（図 4）。IFRS 傘下の ISSB（International Sustainability Standards Board）⁹が UNEP（国連環境計画）公認団体の GRI（Global Reporting Initiative）と整合性や共通基準化の作業を 2022 年 5 月に開始した。

GRI は国際基準・Sustainability Reporting Guideline の策定から取組み、SDGs を報告に組み込むための 4 ツールをスウェーデン国際開発協力庁（Sida）の資金援助を受けて開発・提供している[19]。

G20 の要請で設立した TCFD（Task Force on Climate-Related Financial Disclosures）は金融当局主導で、2017 年 6 月に報告書を公表した。一方、TNFD（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）は「市場主導＋科学的」型で環境系 NGOs や UNDP 等国際機関がけん引し、非公式ワーキンググループには世銀グループや三井住友トラスト・アセットマネジメント等の金融機関 49 社、8 政府公的機関（フランス、メキシコ、アルゼンチン、オランダ、ペルー、スイス、英国、ケニア）が参画した。「自然に対してポジティブな資金の流れへ移行する」ための「構築・テスト・協議・公表・市場への普及」5 フェーズの枠組を 2023 年 9 月完了の目標で進めている。

図 4 サステナビリティレポート標準化の統合（筆者作成）

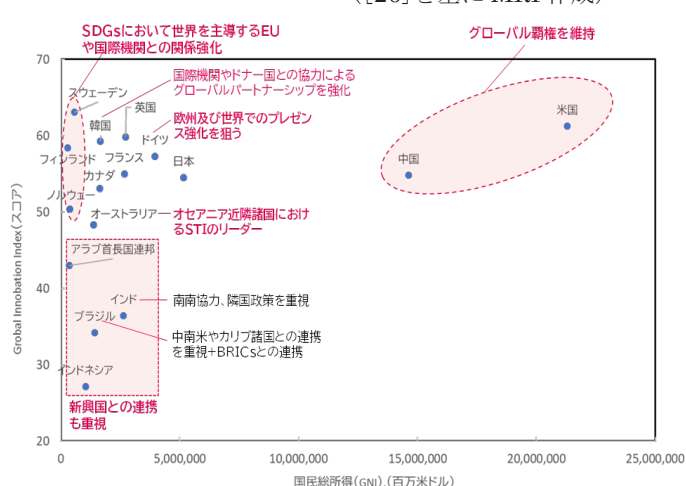


3. 議論

「技術で勝って事業で負ける」と言われるように、日本では国際競争環境変化への対応遅れが依然として続いている。イノベーション創出のプロセス上、最後には投資の可能性判断があり、最終製品を扱う企業のみならず、科学者、政府も認識すべき課題であり、日本だけでなく、国際的な視野が必要だ。投資可能性の評価では、「技術の有用性や発展性を有するか」に加え、「投資評価のルールを世界のステークホルダーと設計したか」「市場環境をタイミング良く形成したか」が将来性に繋がる。国際的な専門機関や業界団体、NGOs 等の様々なステークホルダーと日本の研究開発者・投資家等が繋がり、ファイナンス面の世界潮流から離されない努力は必須で、後には長期的な科学技術産業へ影響する為、評価指標の国際開発動向や、議論の場の把握等も重要な要素である。日本の参画手段には①MDB の部門レベルへの支援、②NGO を通じた資金・技術の提供、③官民連携、などが考えられる。

また、日本は全て自国で地盤を固めて次に他国に横展開と考えがちだが、世界の取り組みは正反対である。SIA はマルチステークホルダー参加での議論が必須であり、相違する目標への対応を「共通価値」として指標に変換する必要がある。諸外国は目指すべき社会像実現への投資判断・評価・リスク回避の仕組みや、企業が開発に邁進できる環境作りなどエコシステム創造も官のミッションとし、ICT を基盤としてデータとエビデンスを活用、社会・経済・金融・技術の総合知でイノベーション創出を推進している。小国ながらもイノベーション強国¹⁰のスウェーデンは世銀、GRI 等国連関係組織への協力

図 5 GNI と GII による俯瞰図（[26]を基に MRI 作成）



⁹ 日本から小森博司氏（元 GPIF で ESG 部門を統括）が 2022 年 8 月 23 日 ISSB 委員に任命されている。

¹⁰ イノベーション創出力でみると、日本は先進国の中では中～低位である。なお、エコシステム形成要素は、定量的な指標での表現は難しく、代替指標として WIPO コーネル大学・INSEAD の「グローバルイノベーション指数」（Global Innovation Index : GII）を活用した。

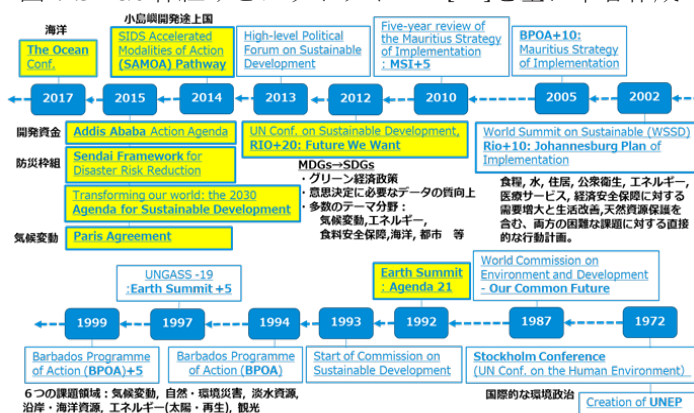
を長年進める。EU の大規模研究では国際開発金融機関が多数参加する。全て自国で行うわけではない。日本は研究開発の推進と併せて、市場形成にむけた国際機関との協働ノウハウ習得が必要と思われる。なぜなら、枠組み作りに関係する業務プロセスの複雑さや特徴は組織毎で異なり、その時点での市場・技術・制度の形成フェーズ、地経学的状況、自らの力量、により適切な相手は異なる¹¹。世界では MDGs で効果が確認されたプロセスをベースに様々な枠組みを改良発展させ、最初から海外を巻き込んで構築展開している事には注意すべきである。韓国は国際機関の実働部門へ職員派遣を続け、更には、グローバルな官民連携（PPP）事業を積極的に支援する KIND[20]を設立し、金融、法律、技術の専門知識を活用して各種支援を提供し、また、MIKTA [21]にもインドネシア、オーストラリアと共に参加している。イノベーションの波を捉える学びはアジア・オセアニアにもある。日本も協働ノウハウ習得の仕組み作りをし、組織的なパワーに換える事が必要だ。

最後になるが、調査では単なる戦略でなく具体施策、実働への反映を意識して情報収集した。変化の状況に対して同じ問題意識を持った方々と情報を共有し、議論を重ね、現実的で効果的な仕組み作りを活かしていきたい。

参考 1：SDGs の枠組みとアウトライン[22]

SDGs は 17 のゴールだけでなく、8 つの国連決議・枠組み（図 7・黄色枠）から成る。1972 年、スウェーデン・ストックホルム会議での国際環境政治に始まり、決議採択とプログラム遂行が重ねられてきた。The Future We Want (2012) [23]の 283 項は SDGs の目指す所、MDGs からの学び等、SDGs の基である。例えば「ステークホルダ相互の説明責任と評価・意思決定でのデータの重要性」、「迅速な入手、構成グループ分類が可能な高品質なデータ要求と基盤整備への投資」の必要性が確認されて「データ・モニタリング・説明責任」が SDG17 に加えられ、「法規制整備、標準化、行政手続き及びガイドラインは民間企業やサービス事業者に影響を与えた」効果的な政策と評価された。

図 7 SDGs 枠組みとアウトライン [22]を基に筆者作成



参考 2：MDGs における国際社会のビジネス経験値

2000 年 189 カ国参加で採択されたミレニアム宣言と、1990 年代の主要な国際開発目標の統合枠組み MDGs は途上国の貧困削減を掲げ、8 目標、21 ターゲット、60 指標を設定した。日本では企業利益に繋がらないとの誤解があるが、「8-F 民間セクターと協力し、特に情報・通信における新技術による利益が得られるようにする。」では枠組みがイノベーション・エコシステム形成へ貢献し、北欧、米国、アジア NIES が世界に事業展開し、80 年代創業の中国企業が世界的に成長した。15 年間で携帯電話契約数は 7 億 3800 万から 70 億に、インターネット利用者は世界人口の 6%から 43%へと激変し、32 億人が低料金でグローバルなネットサービスに接続可能となった。GSMA や ISOC[24]等の国際 NGOs は技術標準、データインテリジェンス、プロジェクト支援／評価、人材育成、政策提言等に貢献し、行政、金融、健康、教育、雇用、流通、と広く社会経済効果をあげた。MDGs 報告 2015[25]で潘国連事務総長（当時）は「極度の貧困をあと一世代でなくせるところまで来た、MDGs は歴史上最も成功した貧困撲滅運動」と評価した。

¹¹ 例えば、IDB の借入国には OECD 加盟を果たした比較的风险が低い国が含まれ、この特徴や地政学的な状況を判断し、活かす提案がアメリカのシンクタンク CSIS から発行されている[27]。実際、Climate Scope を開発した IDB 担当地域でチリ、コスタリカ、コロンビアの再生エネルギー、公共バスの電気自動車化は、国際政策の場で頻繁にモデルケースとされるがこの 3 国は OECD 加盟国だ。また、SUM4All は、交通セクター専門の NGO・Partnership on Sustainable Low Carbon Transport (SLOCAT) の支援で発足した MDB 交通セクター・ワーキンググループがベースにあるが、実は、ADB が主導したという。ちなみに韓国の The Korea Transport Institute は ADB 交通セクターのパートナーとして食い込んでいる。

- [1] SEforALL <https://www.seforall.org/>
- [2] The United Nations-World Economic Forum Strategic Partnership Framework for the 2030 Agenda, <https://static.mediapart.fr/files/2020/05/10/un-wef-strategicpartnership.pdf>
- [3] WEF Strategic Intelligence, <https://intelligence.weforum.org/>
- [4] SUM4All Global Roadmap of Action Towards Sustainable Mobility, <https://www.sum4all.org/gra>
- [5] A/Res/71/313, <https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N17/207/63/PDF/N1720763.pdf?OpenElement>
- [6] CLIMATESCOPE, <https://global-climatescope.org/>
CLIMATESCOPE 2015, <http://2015.global-climatescope.org/en/>
- [7] Green Finance for LAC Platform, <https://greenfinancelac.org/>
- [8] The Climate Compatible Growth Programme, <https://climatecompatiblegrowth.com/>
- [9] Mission Innovation, <http://www.mission-innovation.net/>
- [10] Breakthrough Agenda, <https://ukcop26.org/cop26-world-leaders-summit-statement-on-the-breakthrough-agenda/>
- [11] Glasgow Breakthrough, <https://racetozero.unfccc.int/system/glasgow-breakthroughs/>
- [12] 経済産業省・通商白書 2020 「3 章第 3 節世界の社会課題解決（SDGs）の促進に向けて」
<https://www.meti.go.jp/report/tshaku2020/pdf/02-03-03.pdf>
- [13] Sustainability impact assessment: an introduction, OECD2010, <https://www.oecd.org/greengrowth/48305527.pdf>
- [14] SDGs Impact Assessment, <https://sdgimpact.undp.org/practice-standards.html>
- [15] OECD-UNDP Impact Standards for Financing Sustainable Development, OECD2021, <https://www.oecd.org/dac/oecd-undp-impact-standards-for-financing-sustainable-development-744f982e-en.htm>
- [16] Handbook for TRADE Sustainability Impact Assessment- 2nd edition (2016, EU)
https://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2016/april/tradoc_154464.PDF
- [17] ITF “Broadening Transport Appraisal” (2022.9.1), <https://www.itf-oecd.org/broadening-transport-appraisal>
- [18] ITF <https://www.itf-oecd.org/good-go-assessing-environmental-performance-new-mobility>
- [19] GRI Integrating SDGs into sustainability reporting
<https://www.globalreporting.org/public-policy-partnerships/sustainable-development/integrating-sdgs-in-to-sustainability-reporting/>
- [20] Korea Overseas Infrastructure & Urban Development Corporation (KIND)
<http://www.kindkorea.or.kr/eng/?p=7>
- [21] MIKTA- a grouping of Mexico, Indonesia, Republic of Korea, Turkey and Australia - brings together five countries from diverse cultures and regions. <http://mikta.org/?ckattempt=1>
- [22] SDGs outcomes & Frameworks, <https://sustainabledevelopment.un.org/frameworks>
- [23] United Nations A/RES/66/288
- The Future We Want Resolution adopted by the General Assembly on 27 July 2012, 11 Sep 2012, <https://sustainabledevelopment.un.org/index.php?page=view&nr=1102&type=111&menu=35>
- [24] GSMA : <https://www.gsma.com/>, Internet Society (ISOC) : <https://www.internetsociety.org/>
- [25] United Nations A/64/665, Keeping the promise: a forward-looking review to promote an agreed action agenda to achieve the Millennium Development Goals by 2015 Report of the Secretary- General, 12 February 2010, <https://undocs.org/Home/Mobile?FinalSymbol=A%2F64%2F665&Language=E&DeviceType=Desktop&LangRequested=False>, (日本語版) https://www.unic.or.jp/files/a_64_665.pdf
- [26] Global Innovation Index 2021, WIPO, https://www.wipo.int/pressroom/ja/articles/2021/article_0008.html 及び OECD Main Science and Technology Indicators, 2022.3, https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=MSTI_PUB, United Nations 「National Accounts - Analysis of Main Aggregates (AMA)」、GNI - US Dollars, <https://unstats.un.org/unsd/snaama/Index>
- [27] The Right Time for a Capital Increase for the InterAmerican Development Bank (IDB)? 2021.2 月 https://sis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/210216_Runde_Capital_Increase.pdf?MCBtIqjAIXtTJ7xuT4MMePLCXCyrp.RM